

## 日本労働者協同組合連合会の挨拶

菅野正純(日本労協連理事長)

最近、グローバル資本主義と新自由主義の破綻的な状況に対して、民主主義の新たな枠組みをどのように作り出していくのか、ということで、「市民」を冠した著書がいくつも出されております。例えば、篠原一さんの『市民の政治学』、高嶋通敏さんの『市民政治再考』、山口定さんの『市民社会論』、そして山口二郎さんの『戦後政治の崩壊』の最終項は「市民による民主主義」ということで締めくくられています。山口二郎さんによれば、新たな政治的な枠組みができるまでには、15年を要する。「戦後」も1945年にできたわけではなく、1960年に至って戦後枠組みが完成していく、と書かれていて、そのように考えると、グローバル資本主義の衝撃を受けて、今その15年が近づき、対抗としての新たな民主主義の枠組みが形成される時期に来ているということで、私も大変勇気づけられて、こういう時代に「協同」にどうに取り組んでいくのか、を考えなければならぬと思っています。

それらの著書の中でも、さまざまに市民の連帯や協同ということの意味が書かれています。本当に協同や協同労働が決定的な重みを持ってきており、「協同の総合戦略」が描かれる時代に来ているのではないかと。それをやれるのは協同総研であると思っています。

大企業権力と国家権力が正当性をますます喪失しつつある中で、本来であれば退場を求められてもいい位の状況ではないかと思うのですが、逆に恫喝やデマゴギーなど

さまざまな手を使って、むしろ彼らの支配を強化するような一面が出てきていることに、私は非常に歯噛みをするというか、「こんなことでいいのだろうか」と思っています。市民の側が、もっと本格的に登場してこななければならないのに、さまざまな形で後退を強いられる局面が見られるかと思えます。戦後民主主義の中での、市民・民衆の側の対抗と創造の総合戦略がどの程度のものであったのか、その脆弱性が問われ、徹底的な再構築が求められるのではないかと。その中に「協同」というものが座るのではないかと思います。

特に感じましたのは、公共サービスの民営化が、従来の下請け化をはるかに超えて、公共サービスの管理運営そのものまでを営利企業に投げ渡していくというところでもない事態です。そういう中で、地方分権改革ということも当初の趣旨から大きくそれて、歪められているという局面が見られるかと思えます。

何よりも雇用・失業問題で、企業が雇用を拡大する時代ではもはやなくなり、どんどん労働内容を劣化させています。本来であれば労働運動がもっと本格的に対抗的にそれを取り越える戦略を構築しなければならないにもかかわらず、日本の労働運動は、資本への対抗力の根源である労働者の連帯を十分築く



ことができずに後退しています。この間も、ある全国組織に行って私たちの「地域再生・就労創出」の政策、運動ということで、一緒にやりたいと申し上げたところ、ある幹部は「自分たちで何かをやるという発想はないよ」と言われました。雇用労働が縮小、劣化していく中で、労働者の側が、自ら創る新たな労働の場というものがあったとしたら、資本の側から徹底的に買い叩かれていく、ということは当然だと思っております。

今日は、労協運動の中身についていちいち詳しく申し上げることはありませんが、協同労働の協同組合運動について、研究者の方々にぜひ現場を見ていただきたいと思っております。ひとつは、公共サービスが歪められていく中で、本当の意味で市民が求めている公共サービスを労協が担い始めている、ということですし、この困難な中で「仕事おこし講座」が10都県から委託され、就労創出のリーダーという位置が求められつつあるのではないかと実感しております。そしてそれを取り巻いて、労協だけではなく、さまざまな形で社会的経済が、この日本の大地の上に今、展開をしようとして、労働者協同組合と結び始めているというのが特徴になっております。

そういう中で、先日の総会(6/4、5:宮城・秋保温泉)で日本労働者協同組合連合会は「地域再生・就労創出」の政策提案を確認しました。社会的経済という規模で就労を創出していく。「社会的経済をいかに就労創出につなげていくか」という課題に本格的に挑戦しようという提案となっています。そのためにも、今、裸で放り出されている中高年の労働者たち、そして最初から仕事を与えられない若者たちのために、かつての日本型経営でない社会連帯によって就労を支

援していくネットワークをどうしてもつくらなければならない。

日本労協連の総会には地元の浅野知事も見えました。今、地方自治体は本当に困っています。コミュニティの再生と就労創出を担う部隊があるならば手を組みたい、という自治体関係者は、こちらから行けば行くほど広がっていきます。そう意味で地方分権改革を新たな国家権力の強化ということに歪めてしまうのか、それとも本来の改革を進めていくのか、という点でも、地域再生・就労創出ができるかどうか、にかかっています。あるいは大学の社会的有効性が問われる、と言いつつ、実際には権力的な支配の方向に誘導されているという事態に対しても、大学人が、大学自治が地域再生・就労創出に有効性を発揮できるのか、ということがポイントになってくるのではないかと。

私たちの働いている仲間の声としても、若い人たちが今、誠実に子育て支援や元気高齢者づくりを担っているけれども、それで結婚して働き続けるに足る労働報酬を得ているかという、必ずしもそうっていない。非常に不安を抱えながら、しかしよい仕事を懸命にやっている。社会的に公正な労働基準というものを、どうしても確立したいと思っておりますし、もっと大きくは日本の労働運動が新たな連帯の下に市民運動を引っ張っていくような部隊として、再登場してもらおうということも含めて、この地域再生就労創出を全社会的な運動として展開していきたい。協同総研がそのためにさまざまな研究、調査をやっていただくことをお願いしまして、日本労協連としての挨拶といたします。どうもありがとうございました。